

## 安倍首相が突然の辞意表明 ～金融市場への影響を考える

# Follow Up Memo

フォローアップメモ

nikko am  
fund academy

8月28日、安倍首相は、持病が再発し、病氣と治療を抱えて体力が万全でない中、政治判断を誤ることがあってはならないとして、辞意を表明しました。以下では、これまでの政権運営を振り返り、前回辞任時との比較、弊社チーフ・ストラテジスト神山直樹の見解をお伝えします。

### 苦渋の決断

在任期間中の  
功績

第1次政権（2006年～2007年）では、持病の悪化を理由に僅か1年足らずで突如退陣し、政権の投げ出しと批判を受けましたが、2012年に民主党から政権を奪還し第2次政権が発足してからは、金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」を掲げる、いわゆるアベノミクスにより景気を回復軌道に乗せました。今年に入ってから、コロナ禍への対応策も早期にまとめました。

持病の再発

首相の連続在任日数が歴代最長となりましたが、「新型コロナウイルスの感染が減少傾向に転じ、実施すべき対応策をまとめたことから、新体制に移行するならこのタイミングしかない」と自ら判断し、今回の辞意表明に至ったようです。

9月に新政権  
発足か

今後、後継の自民党総裁を9月中旬までに選出し、その後臨時国会を召集、次期首相の指名選挙が行われ、新政権が発足する見通しです。自民党総裁選には、石破元幹事長や岸田政調会長、菅官房長官等が出馬するとみられています。

(安倍政権の足跡)

2012年	12月/第2次安倍内閣発足、アベノミクスの「3本の矢」
2013年	4月/日銀・異次元緩和の導入 7月/参院選勝利でねじれ国会解消 9月/NY証券取引所で演説「Buy my Abenomics！」
2014年	4月/消費税5→8% 10月/公的年金、株買い増し決定 12月/衆院選勝利
2015年	9月/アベノミクスの「新3本の矢」と「ニッポン一億総活躍プラン」
2016年	第4次産業革命の社会実装を推進 2月/環太平洋経済連携協定（TPP）に署名 5月/伊勢志摩サミット 7月/参院選勝利
2017年	10月/衆院選勝利 11月/米大統領が訪日
2018年	10月/中国に公式訪問 12月/米国抜きでTPP発効
2019年	6月/G20大阪サミット 7月/参院選勝利 10月/消費税8→10%
2020年	3月/東京五輪延期決定 4月/コロナ禍で緊急事態宣言発令、過去最大級の緊急経済対策 8月/首相連続在任日数が歴代最長、辞意表明

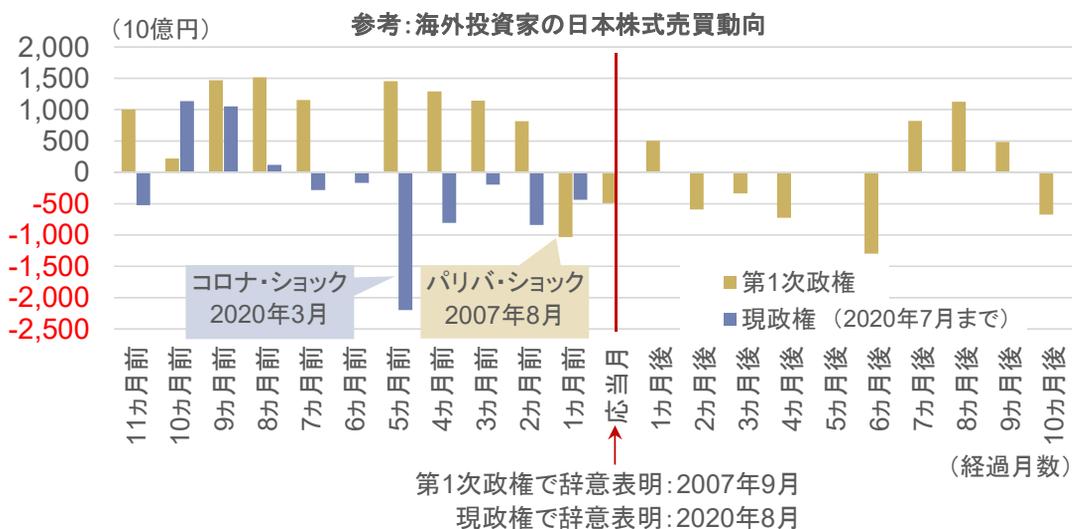
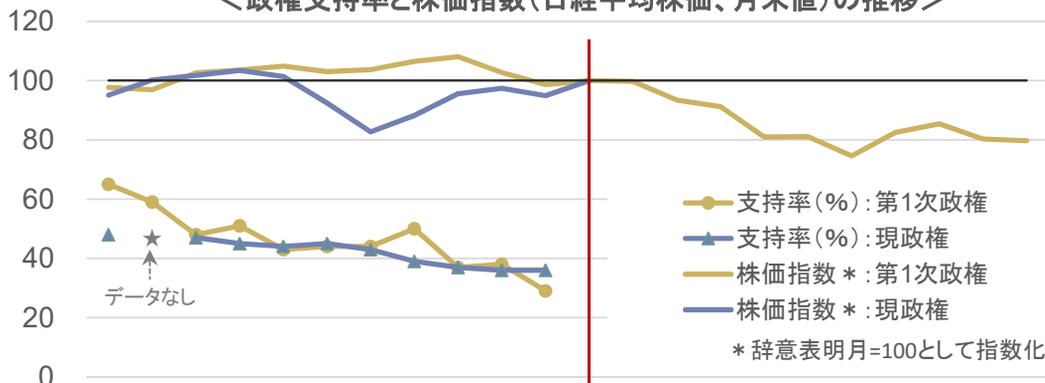
(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## チーフ・ストラテジストはこう見る ～首相辞任に伴う金融市場への影響

- 第1次安倍内閣での安倍氏辞任の発表では、株価がサブプライム証券の損失を背景としたパリバ・ショック直後の下落から自律反発する局面であったこともあり、辞任発表は市場に大きなインパクトを与えませんでした。なお、パリバ・ショックは翌年のリーマン・ショックへとつながりました。
- 今回は当時より安倍首相の重要性は高いように思えるものの、実際はコロナ・ショック後の対応で独自性を発揮することは難しい局面であり、急に首相が交代しても現在の政策が維持されると想定されます。目先は不透明感から市場が揺れ動くとしても、経済状態や政策が変わらないことでセンチメント（投資家心理）が落ち着けば、市場への影響は限定的と考えます。
- アベノミクスで知られ、他国に比べ安定した政権が続いたことから、海外投資家にはネガティブな印象を与えたいと思います。そのため、買いがしばらく細る可能性はあるものの、長期的な売りを招くとは考えていません。次の政権が発足するまでは、模様眺めとなりそうです。
- 自民党総裁選を通じて次の首班指名となりますが、菅官房長官や岸田政調会長の場合、現政権の政策が維持され、市場は安定しやすいと思います。世論調査で一番支持率が高いとされる石破元幹事長の場合、グローバル化を遅くさせ、地域を活性化するとしていますが、コロナ・ショック後の政策としてはあまり違和感はなく、政策による株式市場の大きな変動は想定していません。

＜政権支持率と株価指数（日経平均株価、月末値）の推移＞



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。